

歳

入



(款) 1 市税

市税は、自主財源の根幹をなすものであり、この収入については、課税客体の完全捕捉に特に留意し、徴収成績の向上に努めた。調定額 43,701,391 千円（伸び率 3.0%）に対して、収入額 42,567,186 千円（伸び率 3.4%）となり、調定額に対する収納率は 97.4%であった。

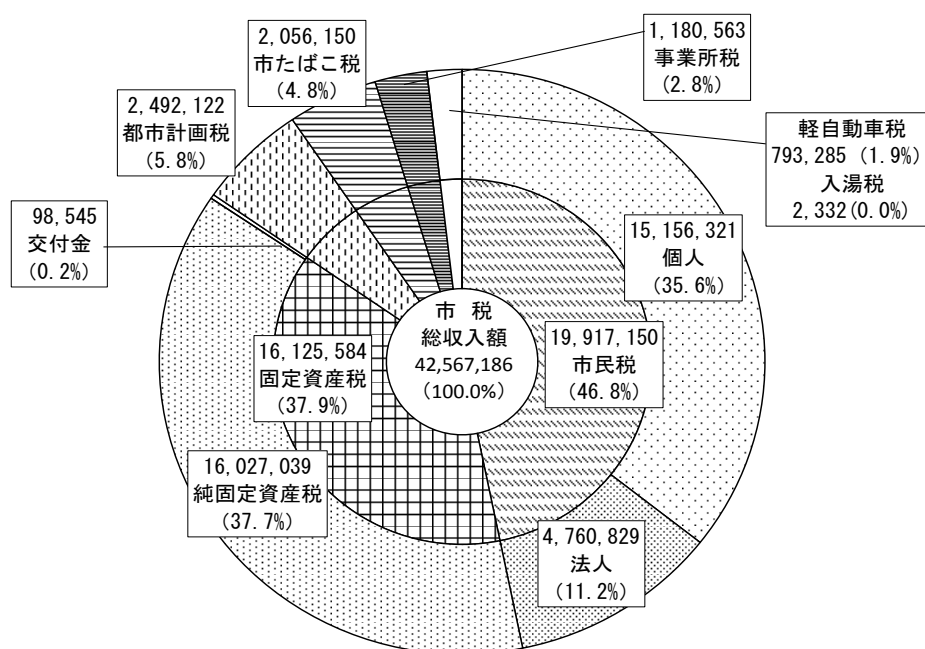
◎市税の収入状況

(単位：千円、%)

税 目	予算現額	調定額	伸び率	収入済額	伸び率	収 入 未 済 額	平成 30 年度		平成 29 年度	
							収 入 予 算	収 納 率	収 入 予 算	収 納 率
市 民 税	18,530,000	20,372,087	7.8	19,917,150	8.3	419,407	107.5	97.8	103.4	97.3
固定資産税	15,947,000	16,660,322	△1.4	16,125,584	△0.8	495,347	101.1	96.8	100.7	96.3
軽自動車税	738,000	845,625	3.2	793,285	4.5	47,466	107.5	93.8	102.2	92.7
市たばこ税	2,000,001	2,056,150	△1.2	2,056,150	△1.2	0	102.8	100.0	97.0	100.0
特別土地保有税	1	0	-	0	-	0	-	-	-	-
入 湯 税	2,001	2,332	7.7	2,332	10.2	0	116.5	100.0	105.7	97.7
事 業 所 税	1,101,000	1,189,548	2.9	1,180,563	2.8	8,985	107.2	99.2	103.6	99.4
都市計画税	2,445,000	2,575,327	△0.9	2,492,122	△0.4	77,079	101.9	96.8	101.0	96.3
合 計	40,763,003	43,701,391	3.0	42,567,186	3.4	1,048,284	104.4	97.4	101.8	96.9

※上表には、滞納繰越分を含む。

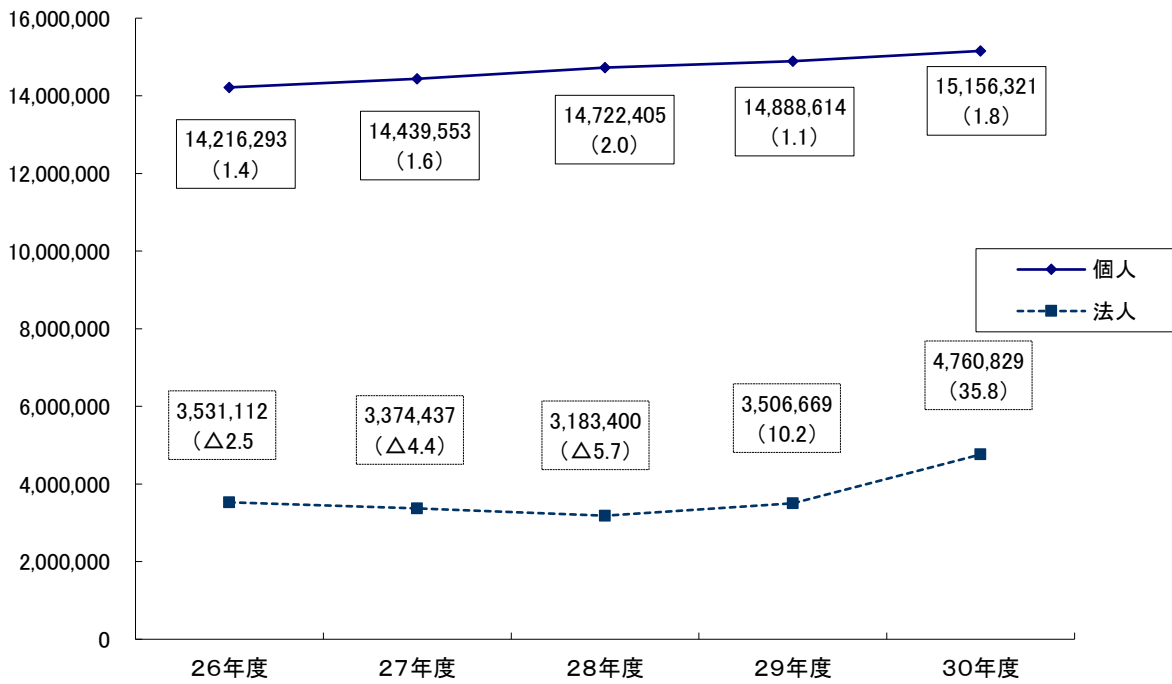
◎平成 30 年度市税収入の税目別決算構成図 ( ) は構成比 (単位：千円)



◎市民税（個人・法人）の推移

(単位：千円)

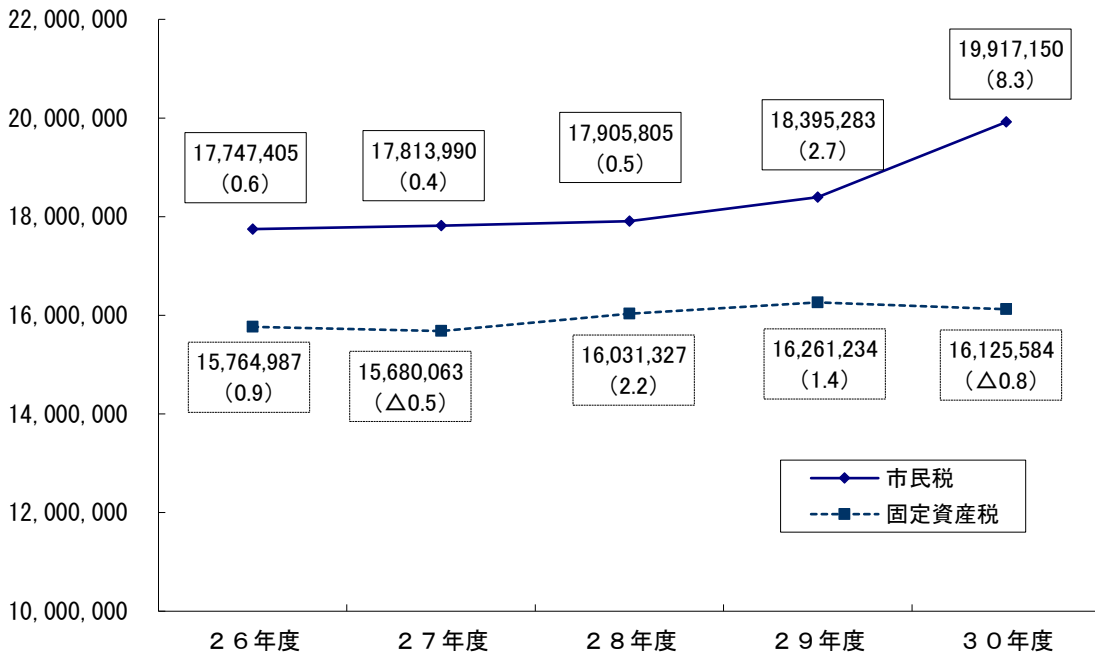
( ) 書きは伸び率 (%)



◎市民税及び固定資産税の推移

(単位：千円)

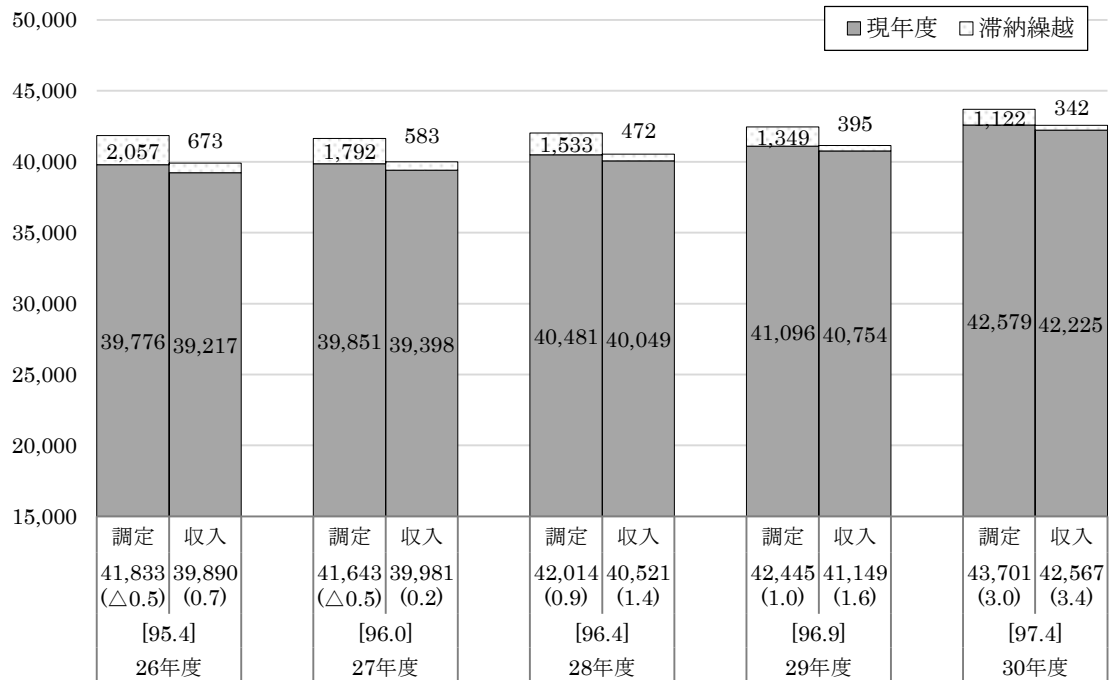
( ) 書きは伸び率 (%)



◎市税の調定額及び収入額の推移

(単位：百万円)

( ) 書きは伸び率(%)、[ ] 書きは収納率(%)



◎直接税及び間接税別住民負担状況 (調定額による)

(単位：千円、%)

○市民1人当り

区分 年度	直 接 税				間接税	合計	比 率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
30	50	52	11	113	7	120	94.2	5.8
29	48	53	11	112	7	119	94.1	5.9

○1世帯当り

区分 年度	直 接 税				間接税	合計	比 率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
30	113	119	24	256	16	272	94.1	5.9
29	111	121	24	256	16	272	94.1	5.9

<備 考>

- (1) 市民税は個人市民税。(法人市民税を除く)
- (2) 固定資産税は土地・家屋・償却資産の純固定資産税。(交付金・納付金分を除く)
- (3) その他の税は軽自動車税、特別土地保有税及び都市計画税。(事業所税を除く)
- (4) 間接税は市たばこ税及び入湯税。
- (5) 各税目とも、滞納繰越分を除く。
- (6) 人口・世帯数は、年度末(3月31日)現在の住民登録人口とした。  
(平成30年度末 人口：304,703人、世帯数：134,537世帯)

◎平成 30 年度都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第 702 条第 1 項の規定により、都市計画事業（市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等）や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税している。平成 30 年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用した。

(単位：千円)

区 分	都市計画費等	財 源			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
街路事業	428,219	129,498	128,400	170,321	2,492,122
公園整備事業	223,224	84,597	123,100	15,527	
地方債償還等	3,414,541			3,414,541	
一般会計分	2,013,711			2,013,711	
下水道事業会計分	1,400,830			1,400,830	
合 計	4,065,984	214,095	251,500	3,600,389	

(款) 2 地方譲与税 (項) 1 地方揮発油譲与税 (項) 2 自動車重量譲与税

道路の延長及び面積により按分して配分される地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税として 241,605 千円、自動車重量譲与税として、595,159 千円の交付を受けた。

(款) 3 利子割交付金 (項) 1 利子割交付金

利子割交付金は、県が収納した利子割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、57,731 千円の交付を受けた。

(款) 4 配当割交付金 (項) 1 配当割交付金

配当割交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、128,280 千円の交付を受けた。

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金 (項) 1 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、117,578 千円の交付を受けた。

(款) 6 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税の1/2を市町村分として国勢調査人口・事業所統計の従業者数などにより按分し交付するもので、本年度は、5,498,219千円の交付を受け、そのうち消費税率引上げによる増収分は2,286,270千円で、社会保障の充実・安定化に向けた財源として交付を受けた。

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
児童福祉	20,422,181	12,168,293	2,129,422	623,697	5,500,769
主な内容：保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費など					
高齢者福祉	742,075	20,099	58,799	67,536	595,641
主な内容：老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など					
障害者福祉	9,479,946	6,809,902	174,656	254,123	2,241,265
主な内容：日中活動給付費、重度障害者医療費など					
地域福祉	351,910	1,012	46,677	30,981	273,240
主な内容：社会福祉協議会助成など					
生活困窮者対策	11,339,758	8,503,819	8,300	287,958	2,539,681
主な内容：生活保護費など					
小 計	42,335,870	27,503,125	2,417,854	1,264,295	11,150,596
国民健康保険	3,201,719	1,474,553		175,889	1,551,277
主な内容：国民健康保険事業特別会計への繰出金					
後期高齢者医療	4,325,655	690,382		370,205	3,265,068
主な内容：後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など					
介護保険	3,792,574	42,013		381,945	3,368,616
主な内容：介護保険事業特別会計への繰出金					
小 計	11,319,948	2,206,948		928,039	8,184,961
健康増進・疾病予防	1,063,004	97,921	173,300	80,633	711,150
主な内容：妊婦健診、各種がん検診など					
地域医療充実	214,359	57,230	26,493	13,303	117,333
主な内容：救急医療施設運営費助成など					
小 計	1,277,363	155,151	199,793	93,936	828,483
合 計	54,933,181	29,865,224	2,617,647	2,286,270	20,164,040

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

(款) 7 ゴルフ場利用税交付金	(項) 1 ゴルフ場利用税交付金
<p>ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の7/10相当額を当該ゴルフ場所在の市町村に交付するもので、本年度は、7,499千円の交付を受けた。</p>	
(款) 8 自動車取得税交付金	(項) 1 自動車取得税交付金
<p>自動車取得税交付金は、自動車の取得に対して県が課税収納し、市町村の道路の延長及び面積により按分して配分されるもので、本年度は、317,818千円の交付を受けた。</p>	
(款) 9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	(項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金
<p>国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場、演習場、弾薬庫等が所在する市町村に対し国が交付するもので、本年度は、112,392千円の交付を受けた。</p>	
(款) 10 地方特例交付金	(項) 1 地方特例交付金
<p>地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんする減収補てん特例交付金で、本年度は、221,857千円の交付を受けた。</p>	



## (款) 11 地方交付税

## (項) 1 地方交付税

地方交付税は、地方財源保障制度として、国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源として一定の基準により国が交付するもので、本年度は、普通交付税 18,182,760 千円、特別交付税 1,263,754 千円を収入した。

## ◎地方交付税の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
普通 交 付 税 額	基準財政需要額 (1.4) 53,018,108	(△1.0) 52,501,670	(0.8) 52,916,547	(△0.3) 52,767,935	(△0.3) 52,630,573
	基準財政収入額 (3.3) 31,604,568	(3.7) 32,772,757	(3.1) 33,774,532	(0.3) 33,873,813	(1.7) 34,447,813
	交付基準額 (△1.3) 21,413,540	(△7.9) 19,728,913	(△3.0) 19,142,015	(△1.3) 18,894,122	(△3.8) 18,182,760
	交付額 (A) (△1.3) 21,413,540	(△7.9) 19,728,913	(△3.2) 19,098,484	(△1.3) 18,852,495	(△3.6) 18,182,760
特別交付税額 (B)	(△1.1) 1,223,125	(△0.4) 1,218,479	(△0.6) 1,211,760	(△3.9) 1,164,564	(8.5) 1,263,754
最終交付額(A) + (B)	(△1.3) 22,636,665	(△7.5) 20,947,392	(△3.0) 20,310,244	(△1.4) 20,017,059	(△2.9) 19,446,514
臨時財政対策債 振替相当額	(△8.1) 5,221,810	(△6.6) 4,875,496	(△10.8) 4,350,705	(8.0) 4,696,843	(6.1) 4,981,948

※上段 ( ) は対前年度伸び率

## &lt;参考&gt;

## ◎合併算定替の推移

合併算定替とは、合併後の一定期間、新市の普通交付税額が、合併しなかったと仮定した場合に算定される旧市町の普通交付税の合算額を下回らないようにする特例制度。

久留米市においては、合併後 10 年が経過した後に 5 年間の段階的縮減期間を経て、令和元年度で合併算定替は終了する。

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一本算定 (A)	23,406,073	22,320,359	22,112,902	22,770,428	22,697,161
合併算定替 (B)	26,635,350	24,858,193	24,084,070	24,411,502	24,255,650
算定替効果額 (縮減前) (C) = (B) - (A)	3,229,277	2,537,834	1,971,168	1,641,074	1,558,489
縮減額 (D)	-	253,784	591,350	820,537	1,090,942
算定替効果額 (縮減後) (C) - (D)	3,229,277	2,284,050	1,379,818	820,537	467,547

※一本算定 (A) は、新市の普通交付税の算定額（臨時財政対策債振替相当額を含む）。

※合併算定替 (B) は、合併しなかったと仮定した場合に算定される旧市町の普通交付税の合算額（臨時財政対策債振替相当額を含む）。

(款) 12 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度による反則金を財源とし、道路交通安全施設の整備を目的として国から交付を受けるもので、本年度は、66,670千円の交付を受けた。

## (款) 13 分担金及び負担金

## (項) 1 負担金

本年度における負担金は1,543,598千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
総務管理費負担金	20,108	20,108	久留米広域市町村圏事務組合派遣職員費負担金
	43,305	43,305	被災地派遣職員費負担金
	840	840	連携中枢都市圏事業費負担金
選挙費負担金	29	29	竹野第二土地改良区総代総選挙費負担金
社会福祉費負担金	58,876	52,373	老人福祉施設入所措置個人負担金
	16,883	16,883	福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金
児童福祉費負担金	1,406,809	1,370,501	保育所入所児童保護者負担金
	279	279	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
	165	124	母子生活支援施設措置等個人負担金
	51	51	子育て短期支援事業保護者負担金
	2,317	2,315	エンゼル支援訪問事業利用者負担金
	586	586	連携中枢都市圏事業費負担金
保健衛生費負担金	8,580	8,580	久留米地区病院群輪番制事業費負担金
商工費負担金	1,550	1,550	消費生活相談業務負担金
	1,054	1,054	連携中枢都市圏事業負担金
河川費負担金	1,019	1,019	水門維持管理費負担金
都市計画費負担金	36	36	公共交通利用促進負担金
教育費負担金	8,852	8,852	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
	9,780	9,780	久留米市外三市町高等学校組合派遣職員負担金
農業費負担金	4,019	2,581	国営耳納山麓土地改良事業農家負担金
	2,752	2,752	県営農業農村整備事業受益者負担金

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 2 分担金

本年度における分担金は、7,553千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
農 業 費 分 担 金	7,553	7,553	県営農業農村整備事業受益者分担金

## (款) 14 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

本年度における使用料は1,518,012千円を収入し、主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
男女平等推進センター使用料	1,380	1,380	
子育て交流プラザ使用料	2,582	2,582	
児童センター使用料	1,341	1,341	
公立保育所使用料	199,459	194,612	(収入未済額4,847)
斎場使用料	20,868	20,868	
田主丸保健センター使用料	265	265	
南部保健センター使用料	464	464	
勤労青少年ホーム使用料	903	903	
益生田市民農園使用料	166	166	
道路占用料	56,628	56,618	(収入未済額10)
公園使用料	21,840	21,840	
住宅使用料	932,454	835,658	(収入未済額96,796)
久留米商業高等学校授業料	85,506	85,506	
南筑高等学校授業料	84,734	84,734	
生涯学習センター使用料	5,073	5,143	(還付未済額70)
田主丸複合文化施設使用料	3,437	3,437	
城島総合文化センター使用料	5,483	5,483	
城島ふれあいセンター使用料	1,040	1,040	
坂本繁二郎生家使用料	240	240	
久留米シティプラザ使用料	140,071	139,240	(収入未済額831)
体育施設使用料	7,119	7,119	
職員等駐車場使用料	29,329	29,123	(収入未済額206)

## (款) 14 使用料及び手数料

## (項) 2 手数料

本年度における手数料は、1,177,622千円を収入し、主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
税 務 証 明 手 数 料	16,287	16,287	
印鑑登録証明等手数料	22,357	22,357	
戸籍住民基本台帳手数料	78,165	78,165	
畜犬登録等手数料	8,136	8,136	
食 品 衛 生 手 数 料	13,929	13,929	
食 鳥 検 査 手 数 料	10,093	10,093	
生 活 衛 生 手 数 料	1,130	1,130	
医 事 手 数 料	1,159	1,159	
薬 事 手 数 料	1,584	1,584	
狂犬病予防注射手数料	5,813	5,813	
清 掃 手 数 料	938,726	938,726	
建築確認等申請手数料	20,336	20,336	
屋外広告物許可申請手数料	6,069	6,069	
自転車駐車場手数料	40,448	40,448	
放置自転車撤去保管手数料	1,416	1,416	
開 発 許 可 等 手 数 料	4,624	4,624	
入 学 考 査 料	1,229	1,229	受験者 久留米商業高等学校 291人 609千円 南筑高等学校 299人 620千円
入 学 料	2,670	2,670	入学者 久留米商業高等学校 241人 1,338千円 南筑高等学校 240人 1,332千円

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

本年度における国庫負担金は、17,506,211千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費国庫負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
特別障害者手当等給付費負担金	3/4	137,321
障害者自立支援給付費負担金	1/2	3,099,179
障害者自立支援医療費負担金	1/2	396,593
障害児施設措置費負担金	1/2	592,120
国民健康保険基盤安定負担金	1/2	339,499
低所得者保険料軽減負担金	1/2	28,009
中国残留邦人生活支援給付費負担金	3/4	7,414
生活困窮者自立相談支援事業費負担金	3/4	27,881
(2) 児童福祉費負担金		
子どものための教育・保育給付費負担金	1/2	15,469
母子生活支援施設措置費負担金	1/2	492
児童手当交付金	2/3・37/45	3,644,327
児童扶養手当給付費負担金	1/3	579,990
(3) 生活保護費負担金		
生活保護費負担金	3/4	8,413,997
就労自立給付費負担金	3/4	2,304
大学進学準備給付金	3/4	3,000
生活困窮者自立相談支援事業費負担金	3/4	7,675

(単位：千円)

区	分	負 担 率	金 額
2.	衛生費国庫負担金		
(1)	保健衛生費負担金		
	保健事業費負担金	1/2・3/4	14,876
	未熟児養育医療費負担金	1/2	8,079
	育成医療費負担金	1/2	5,254
	感染症予防事業費負担金	1/2	4,772
	小児慢性特定疾病医療費負担金	1/2	31,858
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	1/2	3,399
3.	教育費国庫負担金		
(1)	小学校費負担金		
	篠山小学校校舎改築事業費負担金	1/2	66,256
	京町小学校校舎改築事業費負担金	1/2	56,620
4.	災害復旧費国庫負担金		
(1)	公共土木施設災害復旧費負担金		
	河川災害復旧事業費負担金	2/3	2,337
	道路災害復旧事業費負担金	2/3	4,819
	公園災害復旧事業費負担金	2/3	12,671



(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

本年度における国庫補助金は6,520,167千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費国庫補助金		
(1) 総務管理費補助金		
地域女性活躍推進交付金	1/2	250
地方創生推進交付金	1/2	12,822
(2) 戸籍住民基本台帳費補助金		
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	13,770
社会保障・税番号制度カード関連事業費補助金	10/10	22,748
社会保障・税番号制度カード関連事務費補助金	10/10	4,989
2. 民生費国庫補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
婦人保護事業費補助金	1/2	1,635
地域介護・福祉空間整備等交付金	10/10	8,569
地域生活支援事業費補助金	1/2以内	85,079
高齢者社会活動推進等事業費補助金	1/3	9,127
社会福祉施設等施設整備費補助金	2/3	84,948
隣保館運営費等補助金	1/2	4,911
中国残留邦人生活支援事業費補助金	10/10	603
生活困窮者就労準備支援事業費補助金	1/2・2/3	23,383

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
(2)	児童福祉費補助金		
	母子家庭等就業自立支援センター事業費補助金	1/2	1,640
	高等職業訓練促進給付金等補助金	3/4	33,082
	子ども・子育て支援整備交付金	2/3	86,945
	子ども・子育て支援交付金	1/3	292,099
	母子自立支援プログラム策定事業費補助金	定額	200
	自立支援教育訓練給付金事業費補助金	3/4	1,023
	母子家庭等日常生活支援事業費補助金	1/2	1,411
	保育対策総合支援事業費補助金	1/3・1/2	20,835
	地域生活支援事業費補助金	1/2以内	844
	保育所等整備交付金	1/2・2/3	356,017
	子ども子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	1/2	2,922
	母子家庭等総合支援事業費補助金	1/2・3/4	6,499
	子どものための教育・保育給付費交付金	1/2	3,549,475
(3)	生活保護費補助金		
	生活困窮者就労準備支援事業費補助金	1/2・2/3・3/4・7/8	48,258
3.	衛生費国庫補助金		
(1)	保健衛生費補助金		
	疾病予防対策等事業費補助金	1/2・10/10	14,295
	母子保健衛生費補助金	1/2	55,498
	難病特別対策推進事業費補助金	1/2	770
	小児慢性特定疾病対策事業費補助金	1/2	601
	子ども・子育て支援交付金	1/3	13,128
(2)	環境対策費補助金		
	環境循環型社会形成推進交付金	1/3	17,116
(3)	清掃費補助金		
	災害廃棄物処理事業費補助金	1/2	9,852

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
4.	労働費国庫補助金		
(1)	労働諸費補助金		
	地域女性活躍推進交付金	1/2	485
	地方創生推進交付金	1/2	8,804
5.	農林水産業費国庫補助金		
(1)	農業費補助金		
	地方創生推進交付金	1/2	12,747
	緑化推進事業費補助金	4/10	9,096
6.	商工費国庫補助金		
(1)	商工費補助金		
	プレミアム付商品券事務費補助金	10/10	503
	観光施設等整備事業費補助金	4.5/10	444
	地方創生推進交付金	1/2	113,605
	新産業団地整備事業費補助金	1/2	23,750
7.	土木費国庫補助金		
(1)	土木管理費補助金		
	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	1/4・4.5/10・1/2	19,032
	防災対策事業費補助金	4/10・1/2	1,522
(2)	道路橋りょう費補助金		
	道路新設改良事業費補助金	4/10・1/2・5.5/10	240,899
	交通安全施設整備事業費補助金	4/10・5.5/10	17,072
	道路維持事業費補助金	5.5/10	22,275
	橋りょう維持事業費補助金	5.5/10	35,755
	橋りょう耐震改修等事業費補助金	5.5/10	192,709
(3)	都市計画費補助金		
	街路事業費補助金	1/2・5.5/10	136,608
	公園事業費補助金	4/10・1/2	118,241
	都市環境改善支援事業費補助金	1/2	6,212

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
(4)	住宅費補助金		
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金	1/2	5,074
	住宅事業費補助金	4.5/10・1/2	135,034
(5)	河川費補助金		
	河川改修事業費補助金	1/3・4/10・5.5/10	34,879
8.	教育費国庫補助金		
(1)	教育総務費補助金		
	幼稚園就園奨励費補助金	1/3以内	85,640
	教育支援体制整備事業費補助金	1/3	4,859
	子ども・子育て支援交付金	1/3	491
(2)	小学校費補助金		
	医療費補助金	1/2以内	330
	教育支援体制整備事業費補助金	1/3	510
	就学援助費補助金	1/2以内	365
	特別支援教育就学奨励費補助金	1/2以内	5,730
	理科教育等設備整備費補助金	1/2	1,025
	小学校施設整備事業費補助金	1/3・1/2	93,526
	篠山小学校校舎改築事業費補助金	1/3	141,384
	京町小学校校舎改築事業費補助金	1/3	81,264
(3)	中学校費補助金		
	医療費補助金	1/2以内	3
	就学援助費補助金	1/2以内	1,139
	教育支援体制整備事業費補助金	1/3	124
	特別支援教育就学奨励費補助金	1/2以内	2,072
	理科教育等設備整備費補助金	1/2	404

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金	1/3	490
	中学校施設整備事業費補助金	1/3	23,356
	屏水中学校校舎改築事業費補助金	1/3	15,659
	学習支援事業費補助金	1/2	2,220
(4)	特別支援学校費補助金		
	医療費補助金	1/2 以内	5
	教育支援体制整備事業費補助金	1/3 以内	8,218
(5)	高等学校費補助金		
	理科教育等設備整備費補助金	1/2	261
(6)	社会教育費補助金		
	埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金	1/2	8,150
	史跡等購入費補助金	8/10	106,512
	国有文化財管理事業費補助金	8/10	99
	史料調査事業費補助金	1/2	1,000
	史跡等保存整備事業費補助金	1/2	1,000
	久留米シティプラザ事業費補助金	1/2	5,500
	地方創生推進交付金	1/2	8,741

## (款) 15 国庫支出金

## (項) 3 委託金

本年度における国庫委託金は95,106千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 総務管理費委託金	
自衛官募集事務費委託金	232
(2) 戸籍住民基本台帳費委託金	
中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,771
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
社会福祉調査事務費委託金	6
国民年金事務費交付金	63,739
国民生活基礎調査等委託金	380
(2) 児童福祉費委託金	
特別児童扶養手当事務取扱交付金	1,506
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
厚生統計調査委託金	6,185
4. 土木費委託金	
(1) 河川費委託金	
河川総務費委託金	21,287

## (款) 16 県支出金

## (項) 1 県負担金

本年度における県負担金は4,707,847千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費県負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
国民健康保険基盤安定負担金	1/4・3/4	1,135,054
障害者自立支援給付費負担金	1/4	1,549,590
障害者自立支援医療費負担金	1/4	199,647
障害児施設措置費負担金	1/4	296,060
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	3/4	690,382
低所得者保険料軽減負担金	1/4	14,004
災害救助費負担金	-	8,958
(2) 児童福祉費負担金		
子どものための教育・保育給付費負担金	1/4・1/2	7,735
児童手当負担金	4/45・1/6	797,469
2. 衛生費県負担金		
(1) 保健衛生費負担金		
未熟児養育医療費負担金	1/4	3,473
育成医療費負担金	1/4	2,627
3. 土木費県負担金		
(1) 土木総務費負担金		
災害救助費負担金	-	2,848

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

本年度における県補助金は4,863,973千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費県補助金		
(1) 総務管理費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	1,049
性犯罪防止対策防犯カメラ設置支援事業補助金	1/2	2,200
2. 民生費県補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
心身障害者扶養共済制度掛金補助金	1/2	293
福岡住みよか事業費補助金	1/2	1,131
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	287
重度障害者医療費支給事業費補助金	1/2	326,002
介護保険利用特別支援事業費補助金	3/4	63
地域生活支援事業費補助金	1/4以内	42,538
軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	1/3	202
地域医療介護総合確保基金事業費補助金	10/10	1,539
(2) 児童福祉費補助金		
子ども医療費支給事業費補助金	1/2	420,634
ひとり親家庭等医療費支給事業費補助金	1/2	110,871
青少年育成非行防止推進事業費補助金	1/2	2,526
児童厚生施設等整備費補助金	1/6・1/3	24,835
子ども・子育て支援交付金	1/3	281,024
地域少子化対策重点推進交付金	1/2・2/3	4,833
地域生活支援事業費補助金	1/4以内	422
放課後児童クラブ利用料減免事業補助金	1/2	166
認定こども園における教育の質の向上のための研修事業費補助金	1/2	299



(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
福岡県福祉労働部関係権限移譲事務交付金	10/10	639
保育所等整備事業費補助金	2/3	213,554
子どものための教育・保育給付費交付金	1/4	1,788,295
3. 衛生費県補助金		
(1) 保健衛生費補助金		
予防接種事故対策費補助金	3/4	5,939
健康増進事業費補助金	2/3	12,035
地域自殺対策強化交付金	1/2・2/3	5,466
風しん予防接種補助金	1/2	602
子ども・子育て支援交付金	1/3	12,885
(2) 清掃費補助金		
産業廃棄物対策交付金	定額	7,533
(3) 環境対策費補助金		
合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	1/3	13,768
4. 労働費県補助金		
(1) 労働諸費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	152
5. 農林水産業費県補助金		
(1) 農業費補助金		
農業委員会費補助金	定額	13,132
農業経営体育成資金融通対策事業費補助金	1/2	206
農業次世代人材投資事業費補助金	10/10	81,556
人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	1/2	64
若者の農業・農村参入及び定着促進事業費補助金	1/2・定額	76
農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	5/8・10/10	291,477
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	20/23・10/11	190,877
農地集積・集約化対策事業費補助金	10/10	2,619
力強い水田農業確立事業費補助金	10/10	1,395
多面的機能支払事業交付金	3/4	218,230
荒廃農地等利活用促進交付金	2/3	3,960

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
農村環境整備事業費補助金		4/10	20,012
博多和牛ブランド強化対策事業費補助金		10/10	9,256
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金		10/11	55,195
担い手の経営力強化事業費補助金		10/10	1,800
被災園芸産地改植等支援事業費補助金		10/11	200
国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金		1/2	9,847
農道改良事業費補助金		1/2	6,650
農地耕作条件改善事業費補助金		10/10	199,194
中山間地域等直接支払費補助金		3/4	8,070
中山間地域等直接支払推進事業費補助金		定額	410
強い農業づくり交付金		5/6	750
水田農業担い手機械導入支援事業費補助金		2/3	21,174
経営体育成交付金		10/10	702
産地パワーアップ事業費補助金		10/11	326,105
ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金		20/23	6,785
環境保全型農業直接支払等交付金		3/4	9,787
多面的機能支払推進交付金		10/10	1,807
経営所得安定対策等推進事業費補助金		10/10	34,457
(2) 林業費補助金			
林道整備事業費補助金		4/10	2,000
造林事業費補助金		4/10	2,022
荒廃森林再生事業交付金		10/10	6,285
環境の森林保全交付金		定額	402
特用林産基盤整備事業補助金		3/4	803
鳥獣被害防止総合対策交付金		定額	11,675
森林所有者情報整備事業費補助金		1/2	221
6. 商工費県補助金			
(1) 商工費補助金			
消費者行政推進事業費補助金		1/2・10/10	4,041

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
7.	土木費県補助金		
(1)	土木管理費補助金		
	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	4.5/10・1/2	2,725
(2)	都市計画費補助金		
	生活交通確保対策補助金	1/10	1,681
(3)	住宅費補助金		
	住宅新築資金等償還推進助成費補助金	3/4	825
	高齢者向け優良賃貸住宅制度補助金	1/2	1,611
8.	教育費県補助金		
(1)	教育総務費補助金		
	人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	104
	子ども・子育て支援交付金	1/3	616
(2)	小学校費補助金		
	被災児童生徒就学支援事業費補助金	2/3	20
	教育研究指定委嘱事業費補助金	定額	150
(3)	中学校費補助金		
	教育研究指定委嘱事業費補助金	定額	450
(4)	社会教育費補助金		
	社会参加促進支援事業費補助金	1/10	23
	人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	2,995
	埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金	定額	300
	史跡等購入費補助金	8/100	10,649
	史跡等保存整備事業費補助金	15/100	300
	史料調査事業費補助金	15/100	300
	地域活動指導員設置事業費補助金	8/10 以内	9,992
(5)	保健体育費補助金		
	福岡県キャンプ地誘致推進事業費補助金	1/2	976

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
9. 災害復旧費県補助金		
(1) 農林水産業施設災害復旧費補助金		
林業施設災害復旧事業費補助金	90.4/100	5,232

## (款) 16 県支出金

## (項) 3 委託金

本年度における県委託金は504,802千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 徴税費委託金	
県税徴収取扱事務費委託金	449,745
(2) 統計調査費委託金	
学校基本調査費委託金	61
漁業センサス調査費委託金	64
経済センサス調査区設定事務費委託金	27
経済センサス調査費委託金	37
工業統計調査費委託金	1,185
国勢調査費委託金	2
住宅土地統計調査費委託金	9,235
調査員確保対策事業費委託金	42
農林業センサス調査費委託金	4
(3) 選挙費委託金	
県知事及び県議会議員選挙費委託金	28,483
在外選挙特別経費委託金	14
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
遺家族等援護事務費交付金	252
人権啓発活動活性化事業費委託金	296
(2) 児童福祉費委託金	
地域児童福祉事業等調査委託金	20
(3) 生活保護費委託金	
ホームレス実態全国調査費委託金	21
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
医療従事者等免許事務費委託金	495

(単位：千円)

区 分	金 額
医事事務費委託金	1,573
薬事事務費委託金	598
精神保健事務費委託金	2,164
食品衛生事務費委託金	42
生活衛生事務費委託金	305
特定疾患治療研究事業費委託金	921
肝炎治療特別促進事業費委託金	94
原爆被害者援護事務費委託金	39
肝炎重症化予防推進事業費委託金	3
(2) 清掃費委託金	
使用済自動車適正保管推進事務費委託金	7
(3) 環境対策費委託金	
騒音事務費委託金	29
大気汚染対策事務費委託金	28
4. 農林水産業費委託金	
(1) 林業費委託金	
鳥獣捕獲・飼育許可事務費委託金	281
5. 商工費委託金	
(1) 商工費委託金	
液化石油ガス届出事務費委託金	51
6. 土木費委託金	
(1) 土木管理費委託金	
建築物動態統計調査費等委託金	74
特定まちづくり施設建築物審査事務交付金	665
(2) 都市計画費委託金	
土地対策費交付金	266

(単位：千円)

区 分	金 額
7. 教育費委託金	
(1) 教育総務費委託金	
地域改善対策奨学資金返還事務取扱交付金	69
就学支援金支給業務委託金	2,095
(2) 社会教育費委託金	
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費委託金	5,379
文化財保存事業事務費委託金	136

(款) 17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(項) 2 財産売却収入

本年度における財産収入は 636,336 千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 財産運用収入	
(1) 財産貸付収入	
土地及び建物	37,312
物品	94,123
(2) 利子及び配当金	
財政調整基金預金利子	24,571
振興基金預金利子	2,014
退職手当基金預金利子	2,020
ふるさと久留米応援基金預金利子	1,303
国際交流基金預金利子	208
暴力追放推進基金預金利子	46
社会福祉振興基金預金利子	161
石橋福祉基金預金利子	247
境社会福祉基金預金利子	16
子育て支援基金預金利子	206
青少年健全育成基金預金利子	39
環境整備基金預金利子	27
ふるさと・水と土保全基金預金利子	79
都市建設基金預金利子	644
市営住宅整備基金預金利子	476
消防基金預金利子	606
教育振興基金預金利子	147
ふるさと文化創生基金預金利子	292
総合都市プラザ整備基金預金利子	10



(単位：千円)

区 分	金 額
美術振興基金預金利子	814
産業技術振興基金預金利子	251
歴史博物館建設基金預金利子	35
スポーツ振興基金預金利子	294
減債基金預金利子	7,089
地域・生活振興基金預金利子	4,367
水源かん養基金預金利子	63
公共施設等保全基金預金利子	2
出資配当金	289
(3) 基金運用収入	
土地開発基金益金	4,605
2. 財産売払収入	
(1) 不動産売払収入	
土地売払収入	447,430
建物売払収入	5,000
立木売払収入	497
(2) 物品売払収入	
物品売払収入	1,053

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

本年度における寄附金は629,560千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
一般寄附金	10,550
暴力追放推進事業費寄附金	2
ふるさと久留米応援寄附金	585,778
社会福祉事業費寄附金	1,270
児童福祉事業費寄附金	100
清掃事業費寄附金	16,371
観光振興事業費寄附金	13
緑化推進事業費寄附金	50
教育振興事業費寄附金	500
社会教育事業費寄附金	13,926
企業版ふるさと納税寄附金	500
雇用促進事業費寄附金	500

(款) 19 繰入金 (項) 1 基金繰入金 (項) 2 特別会計繰入金 (項) 3 財産区繰入金

本年度における繰入金は2,348,508千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 基金繰入金	
国際交流基金繰入金	7,697
ふるさと久留米応援基金繰入金	695,856
子育て支援基金繰入金	7,925
水源かん養基金繰入金	10,000
産業技術振興基金繰入金	15,330
教育振興基金繰入金	3,704
スポーツ振興基金繰入金	15,778
振興基金繰入金	776,000
地域・生活振興基金繰入金	500,000
美術振興基金繰入金	96,314
退職手当基金繰入金	170,000
2. 特別会計繰入金	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	722
水道事業会計繰入金	44,295
下水道事業会計繰入金	2,293
3. 財産区繰入金	
田主丸財産区繰入金	2,594

(款) 2 1 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

本年度における元利収入は2,386,828千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
民生費貸付金元利収入	387
労働費貸付金元利収入	30,571
商工費貸付金元利収入	2,355,870

(款) 2 1 諸収入

(項) 4 受託事業収入

本年度における受託事業収入は 79,611 千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
児童福祉施設措置受託事業収入	9,812
石綿健康被害救済給付事務受託事業収入	6
一般廃棄物焼却処理受託事業収入	55,072
農地保有合理化促進受託事業収入	688
農業者年金事務受託事業収入	1,038
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	12,968
住宅金融公庫業務受託事業収入	27

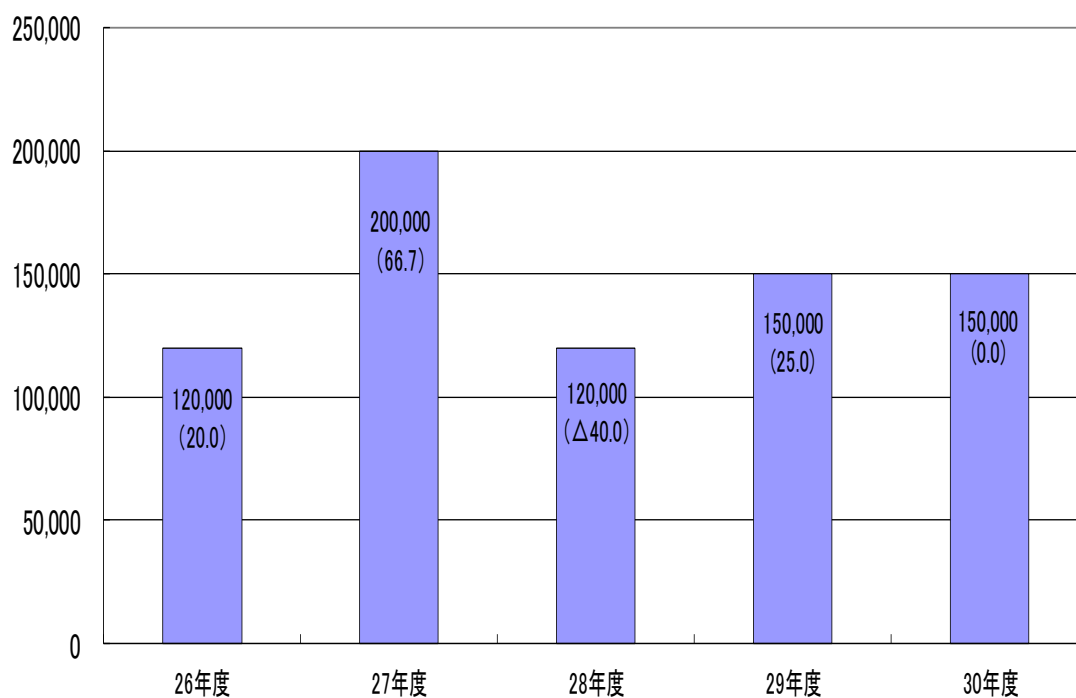
(款) 2 1 諸収入

(項) 5 収益事業収入

収益事業収入は競輪事業施行による収益金で、本年度は、150,000 千円を収入した。

◎各年度の収益金の状況

(単位：千円)



( ) 書きは対前年度伸び率 (%)

## (款) 22 市債

## (項) 1 市債

本年度における市債は 11,285,848 千円収入し、市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考	
公共事業等	公共事業等整備事業	-	(29年度前借 345,700) 26,900 (不用額 500)	0.04	H31.3.25	財務省	29年度繰越分
	公共事業等整備事業	-	(29年度前借 451,400) 142,400	0.2	H31.3.25	財務省	29年度繰越分
	公共事業等整備事業	61,700	11,700	0.06	R1.5.28	財務省	
	公共事業等整備事業	45,000	24,600	0.114	R1.5.31	北九州銀行	
	公共事業等整備事業	508,600	365,400	0.115	R1.5.31	佐賀銀行	
	公共事業等整備事業	520,900	348,200	0.119	R1.5.31	佐賀銀行	
公営住宅建設	公営住宅建設事業	237,300	184,400 (不用額 52,900)	0.2	R1.5.30	地方公共団体 金融機構	
災害復旧	災害復旧 (補助)	14,700	10,300 (不用額 900)	0.004	R1.5.28	財務省	前借
	災害復旧 (単独)	375,900	362,800 (不用額 13,100)	0.004	R1.5.28	財務省	

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
学校教育施設整備事業	—	159,800 (不用額 61,300)	0.01	H31.3.25	財務省	29年度繰越分
学校教育施設整備事業	—	150,700 (不用額 74,900)	0.04	H31.3.25	財務省	29年度繰越分
学校教育施設整備事業	—	(29年度前借 203,400) 1,646,000 (不用額 159,700)	0.4	H31.3.25	財務省	29年度繰越分
学校教育施設整備事業	—	46,900	0.115	R1.5.31	佐賀銀行	29年度繰越分
学校教育施設整備事業	112,800	10,000 (不用額 15,100)	0.004	R1.5.28	財務省	前借
学校教育施設整備事業	215,000	198,600	0.119	R1.5.31	佐賀銀行	
学校教育施設整備事業	180,600	166,200	0.129	R1.5.31	佐賀銀行	
社会福祉施設整備事業	—	86,700 (不用額 48,300)	0.2	R1.5.30	地方公共団体 金融機構	29年度繰越分
社会福祉施設整備事業	145,300	130,900	0.119	R1.5.31	佐賀銀行	
一般廃棄物処理事業	37,500	32,900	0.115	R1.5.31	佐賀銀行	
一般補助施設整備事業	—	66,800	0.2	H31.3.25	財務省	29年度繰越分
一般補助施設整備事業	42,500	42,500	0.04	H31.3.25	財務省	
一般補助施設整備事業	1,000	800 (不用額 200)	0.004	R1.5.28	財務省	
一般補助施設整備事業	1,100	1,100	0.004	R1.5.28	財務省	
一般補助施設整備事業	1,800	1,500	0.114	R1.5.31	北九州銀行	
一般補助施設整備事業	39,500	39,500	0.115	R1.5.31	佐賀銀行	

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
一般事業	—	8,200	0.02	H31.3.20	福岡県市町村振興協会	29年度繰越分
一般事業	—	26,600	0.115	R1.5.31	佐賀銀行	29年度繰越分
一般事業	—	46,700	0.115	R1.5.31	佐賀銀行	29年度繰越分
一般事業	39,300	39,300	0.1	H31.3.29	福岡県市町村振興資金	
一般事業	165,800	165,800	0.004	R1.5.20	福岡県市町村職員共済組合	
一般事業	135,100	57,100	0.114	R1.5.31	北九州銀行	
一般事業	240,200	168,500	0.115	R1.5.31	佐賀銀行	
一般事業	299,700	274,900	0.119	R1.5.31	佐賀銀行	
地域活性化事業	—	13,800 (不用額700)	0.06	R1.5.30	地方公共団体金融機構	29年度繰越分
地域活性化事業	154,000	142,300 (不用額3,000)	0.06	R1.5.30	地方公共団体金融機構	
臨時高等学校改築等事業	3,700	3,300	0.114	R1.5.31	北九州銀行	
臨時高等学校改築等事業	60,800	60,800	0.119	R1.5.31	佐賀銀行	
防災対策事業	10,800	10,700 (不用額100)	0.06	R1.5.30	地方公共団体金融機構	
地方道路等整備事業	—	129,400 (不用額388,100)	0.06	R1.5.30	地方公共団体金融機構	29年度繰越分
合併特例事業	—	66,400	0.115	R1.5.31	佐賀銀行	29年度繰越分
合併特例事業	186,700	167,800 (不用額18,900)	0.004	R1.5.30	地方公共団体金融機構	
合併特例事業	100,100	67,100 (不用額33,000)	0.06	R1.5.30	地方公共団体金融機構	
緊急防災・減災事業	79,100	78,800 (不用額300)	0.01	H31.3.25	全国市有物件災害共済会	
緊急防災・減災事業	19,200	17,300 (不用額1,900)	0.004	R1.5.30	地方公共団体金融機構	



(単位：千円、%)

事業名		起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
一般 単独	緊急防災・減災事業	293,100	214,200 (不用額 78,900)	0.06	R1.5.30	地方公共団体 金融機構	
	公共施設等 適正管理推進事業	64,000	60,300 (不用額 3,700)	0.06	R1.5.30	地方公共団体 金融機構	
	公共施設等 適正管理推進事業	75,600	71,800 (不用額 3,800)	0.06	R1.5.30	地方公共団体 金融機構	
	公共施設等 適正管理推進事業	4,000	600	0.114	R1.5.31	北九州銀行	
上水道	福岡県南広域水道企業団負 担金・三井水道企業団負担金	154,600	154,600	0.4	R1.5.30	地方公共団体 金融機構	
臨時 財政	臨時財政対策債	2,976,202	2,976,202	0.04	H30.12.20	財務省	
	臨時財政対策債	2,005,746	2,005,746	0.04	H30.12.27	地方公共団体 金融機構	
合 計			11,285,848				

## 市債借入額の推移

( ) 書きは伸び率 (%)

